【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第３部門第４区分
【発行日】平成17年10月13日(2005.10.13)

【公開番号】特開2004-137576(P2004-137576A)
【公開日】平成16年5月13日(2004.5.13)
【年通号数】公開・登録公報2004-018
【出願番号】特願2002-304730(P2002-304730)
【国際特許分類第７版】
　Ｃ２２Ｃ　29/02
　Ｃ２２Ｃ　19/07
　Ｃ２３Ｃ　26/00
【ＦＩ】
　Ｃ２２Ｃ　29/02　　Ｚ
　Ｃ２２Ｃ　19/07　　Ｇ
　Ｃ２３Ｃ　26/00　　Ｄ

【手続補正書】
【提出日】平成17年6月7日(2005.6.7)
【手続補正１】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】特許請求の範囲
【補正方法】変更
【補正の内容】
【特許請求の範囲】
【請求項１】
　被加工物に被膜を形成するための成分として、炭化物を形成しないまたは形成しにくい成分を含んで構成される放電表面処理用電極であって、
　塗膜用鉛筆引かき試験による硬度でＢ～８Ｂの範囲の硬さとなるように成形されることを特徴とする放電表面処理用電極。
【請求項２】
　被加工物に被膜を形成するための成分として、炭化物を形成しないまたは形成しにくい成分を含んで構成される放電表面処理用電極であって、
　塗膜用鉛筆引かき試験による硬度で４Ｂ～７Ｂの範囲の硬さとなるように成形されることを特徴とする放電表面処理用電極。
【請求項３】
　前記炭化物を形成しないまたは形成しにくい成分は、３０体積％以上含まれることを特徴とする請求項１または２に記載の放電表面処理用電極。
【請求項４】
　前記炭化物を形成しないまたは形成しにくい成分は、５０体積％以上含まれることを特徴とする請求項１または２に記載の放電表面処理用電極。
【請求項５】
　前記炭化物を形成しない材料または炭化物を形成しにくい成分は、Ｃｏ，Ｎｉ，Ｆｅ，Ａｌ，Ｃｕ，Ｚｎの中から選択されることを特徴とする請求項１～４のいずれか１つに記載の放電表面処理用電極。
【手続補正２】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００１１
【補正方法】変更
【補正の内容】

【００１１】

【課題を解決するための手段】

上記目的を達成するため、この発明にかかる放電表面処理用電極は、被加工物に被膜を形成するための成分として、炭化物を形成しないまたは形成しにくい成分を含んで構成される放電表面処理用電極であって、塗膜用鉛筆引かき試験による硬度でＢ～８Ｂの範囲の硬さとなるように成形されることを特徴とする。